

パリ通信(3)「下から見たフランス」

2つの「フランス離れ」 “exil fiscal”と”nouveaux expatriés”

綿貫健治



メロで見たシニア向けのサロン広告(筆者撮影)

最近のフランスはEU経済危機と国内政治不安定で元気がない。元気がないどころか混乱している。経済停滞、失業率アップ、外国企業撤退、自動車産業不振などの経済問題だけでなく、右派・左派ともに党内分裂、現役閣僚の海外隠し口座発覚による辞任、富裕税による有名俳優や企業家のフランス脱出などでフランスを愛する日仏関係者をヤキモキさせている。

特に気になったのは、愛国心の強いフランス人が国を捨て国籍まで変えて海外移住する必要があるのかという点であった。さっそく、フランス人の友人2-3人に聞いてみた。尋ねた人皆、「別に異常なことではない。今のフランスでは金持ちだったらみ

な考えることだし、我々でも状況によっては十分ありうる」という答えであった。2011年5月から労働者の域内移動が法制化され「フランスのEU」から「EUのフランス」へと時代が変わってきている。そのような変化の中で、今、フランスでは新しいタイプの「フランス離れ」が話題になっている。一つは高所得者が高い富裕税を避けて海外に移住する高課税回避型国外移住(exil fiscal)で、もう一つはグローバルキャリアを求めたり国内で職がなく海外に就職をする就職型エクスパット(nouveaux expatriés)である。

第一の高課税によるフランス離れ現象は最近のことではない。ミッテラン社会主義政権成立時にも共産化を恐れた高所得者が、ジュッペ政権では高資産税(ISF)で高額所得者が海外に脱出した。親高所得者のサルコジ政権では一旦止まったが、社会党出身のオランド新政権の政策によってまた復活した。財政収入を増加実現するために「社会的連帯」政策を打ち上げ、年100万ユーロ(約1億2000万円)を超える所得に対して75%の高税率を適用する方針を出した。昨年12月に憲法議会はこの特別課税は違反である旨の判決を出したが現政権は背に腹は代えられないとの考えだ。

フランス人富裕者の税金優遇国(paradis iscaux)としてはベルギーとスイスが有名だが、ベルギーではすでにフランスの富裕者が5,000人居住し今回の課税でさらに加速することが懸念されている。お隣のイギリスではキャメロン首相が移住者を「レッドカーペット」で迎えると手ぐすね引いて待っている。富裕層の逃避が問題になったのはスイス経済雑誌の“ビルン(Bilan)”がスイス高額所得者ベスト300人を発表し、その中に44人のフランス実業家が掲載されてからである。10年前にはたった17人だけだったので無理はない。我々もよく知っている映画俳優アラン・ドロ、D. オートイユ、E. ベアト、歌手のアズナブール、J. アリディー、P. カース、企業関係では財閥家のブイグ、ロスチルド、プジョーなどがスイスやベルギーに居を構えている。

今回、特に話題になったのは有名財界人と俳優であった。財界では高級ブランドMVMHモエヘネシー・ルイヴィトンのオーナーで億万長者ベルナール・アルノーが前々から財産保全と家系存続のためにベルギー移住を準備していた。アルノーは保守系で元大統領サルコジと仲が良かったこともあり、社会党政権になってからベルギー国籍取得に動き始めていたが今年になってから問題化された。結局、左翼系メディアのいじめと世間の批判に耐えかね4月に移住申請を取り下げた。もう一人は、今年国民的俳優で事業家のジェラルド・ドパルデュで、彼はフランス国境に近いベルギーの村に引っ越したが、親しいロシア大統領プーチンの勧めでロシア国籍を取った。ロシ

アの所得税は13%と安いので無理はなく、ブリジッド・バルドーや他の有名芸能人も色気を示している。

大富豪や有名人とは別に必要に迫られフランスを離れるグループがある。EU危機後の経済停滞で思うように就職できず海外に仕事を求めるか、あるいはグローバル・キャリアを求めて海外勤務を希望する若者と、不況で失業し海外に職場を求めるシニアの人たちである。グローバル・キャリアを求める若者は年々増加している。アンケート調査 (Ifop や Pole d'emploi) によると、若者全体の27%が将来海外で働くあるいは居住することを希望し、この数字は昨年度の倍で35歳以下の希望者が50%を占めている。また、学歴プロフィールも Bac+1 or 2 が80%と多い。

若者の海外就職が増えたのは若者の1年以上の失業率が30%に近いことと、域内移動の法制化でEU域内の労働流動性が拡大したことにある。就労ビザも渡航前にとらないでも適切な預金と現地での目的がはっきりしていればビザが無くても問題ないし、簡易ビザで行けるヴァカンスと労働を兼ねた1年間プログラム「ヴァカンス・労働許可書PVT (Permis Vacances-Travail)」やEUの交換留学生プログラム「エラスムス ERASMUS」で現地に居残る若者が多くなった。

国外に出ることをグローバル・キャリアの一環あるいは高所得獲得の機会としてとらえている若者も多い。高学歴のエリート校でも卒業後すぐに海外に仕事を求める学生が多くなり、フィガロ(2013年4月14日)によると、2012年にグランゼコール卒業生の13.5%が海外に職を求め、ビジネス系の有名校ESSECはこの種の希望者が5年間に20%増加した。エンジニアは国内需要もあり慎重で全体の9.7%と低いが、いったん外で働いたエンジニアの50%は海外に居残ることを希望している。その理由にはこれらのエリートにはフランス国内での就職の保障はないが、新興経済国での重要が多く収入も8,000-10,000ユーロのプレミアムがつくからである。

もう一つの新しい傾向は、フランスで仕事を得られず押し出されるミッドキャリアやシニアの海外赴任希望者が増加していることである。55歳から59歳の年齢層の一年以上の失業率 (INSEE) は全体の36%と高く、優秀で専門性があっても一度職を失うとなかなか次の職が見つからない。こういう人たちに機会を提供しようと政府は雇用プログラムで援助に動き、また民間では「高齢者サロン (Salon des Seniors)」(写真参照)を開催し雇用の紹介を始めた。このサロンは50年の歴史があるが、15年前から50歳以上の人たちを対象に開催され毎年約4万人が集う。国内外の就職あっせんを含み、法律相談、健康、観光、ネットワーク、文化、娯楽など豊富なプログラムが提供されている。

このように、フランスには高所得者の税金回避の海外移住「エクシル・フィiscal (exil fiscal) 以外に就職難やグローバル・キャリア志望で海外に就職を求める若者と国内に仕事がなく失業した中年層が「ヌーヴォ・エクスパット (nouveaux expatriés)」となり2つのタイプの「フランス離れ」が起こっている。よく考えればグローバル化が進みEUの労働自由化政策が実を結んだともいえ、特に若者に関しては次のフランスを背負う国際派の「ジェネレーション“E”世代」が育ってきた証拠である。“E”はEUの“E”と言われているが、私には同時にエクスパットの“E”とも思える。増加するミッドキャリアやシニアも同じである。機会さえあれば外国で働き住んでみたいと思っている人はなにも若者だけではない。新しい時代の始まりともいえる。

しかし、現実的なフランスの視点から見ると有能な若い人や技術や専門知識を持っているミッドキャリアやシニアの人たちを多く失うのは国家の損失である。また、フランス人は「国を離れれば離れるほど愛国者」ということわざがあるようにフランスを離れたときに余計故郷を思う愛国者である。海外での仕事と故郷への思いを彼らはどう折り合いをつけるのか、個人的には心配している。もちろん、こういう事態を政府も黙って見ていたわけではない。オランダ政権は失業対策としてミッドキャリアやシニアの失業者を雇用したら企業に奨励補助を出す「世代間契約 (contrat de génération)」とか、若者の就職の援助をする「未来のための雇用 (emploi d'avenir)」を打ち出したがどのような結果をもたらすかまだ結論が出ていない。

私の好きなドパルデューが最近「La France est triste」とフランスを嘆いた。フランスを愛するがゆえに今まで国を離れず、苦勞して映画俳優になり長い間高額所得者として高い税金を払ってきたのにより高い税金をとるとは。。。との思いがあるのだろう。オランダは一時期、文化・芸術活動全体にも特別税をかけようとしたが、これは社会党系の政治家、芸術家、有力者や関係団体が大騒ぎをして収まったいきさつがあるのでなおさらである。ドパルデューは今回の動機は実務的でベルギーの国境沿いの家はロワシー空港にも近く友人たちの経営する店にも近いと弁明している。

しかし、重要なことはフランスの象徴的存在であるドパルデューが現在のフランスをみて「前進するエネルギーとスピリットをを失なっている」と失望していることだ。かつてのフランスのように、フランス人が夢とエネルギーを持って働ける国になるのはいつか。それまでは、旅立つ新しい海外雄飛者たちに「ボン・クラージュ」と「ボン・チャンス」を言って陰ながらエールを送りたい。

(4月15日)